

② 将来の人口及び都市構造

(1) 将来人口

草加市の将来人口（平成27年＝西暦2015年）は25万人とします。

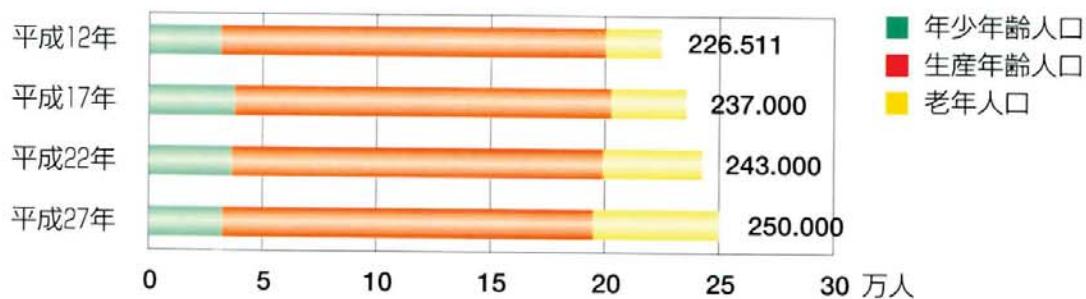
経済社会を動かす多くの指標が右肩上がりであった20世紀後半においては、人口増加も当然のこととされ、人口の増加がそのまま都市の発展とみなされてきました。しかし、日本全体の人口が2007年頃から減少に転じると予測される21世紀においては、大幅な人口の増加を基礎として都市づくりを構想することはかなり困難と考えられます。

草加市においては、今後、緩やかな人口増を想定して、それにふさわしい施策の充実や施設整備を進めていきます。少子・高齢化の急速な進行を踏まえて、人口構成に留意しながら、まちづくりを進めます。

(2) 将来の都市構造

将来の都市構造は、東京近郊に位置する草加市が、都市としての独自性を持ちつつ、市内の均衡ある発展をめざすために、望ましい都市の発展方向を明示するもので、都市計画マスタープランによるものとします。

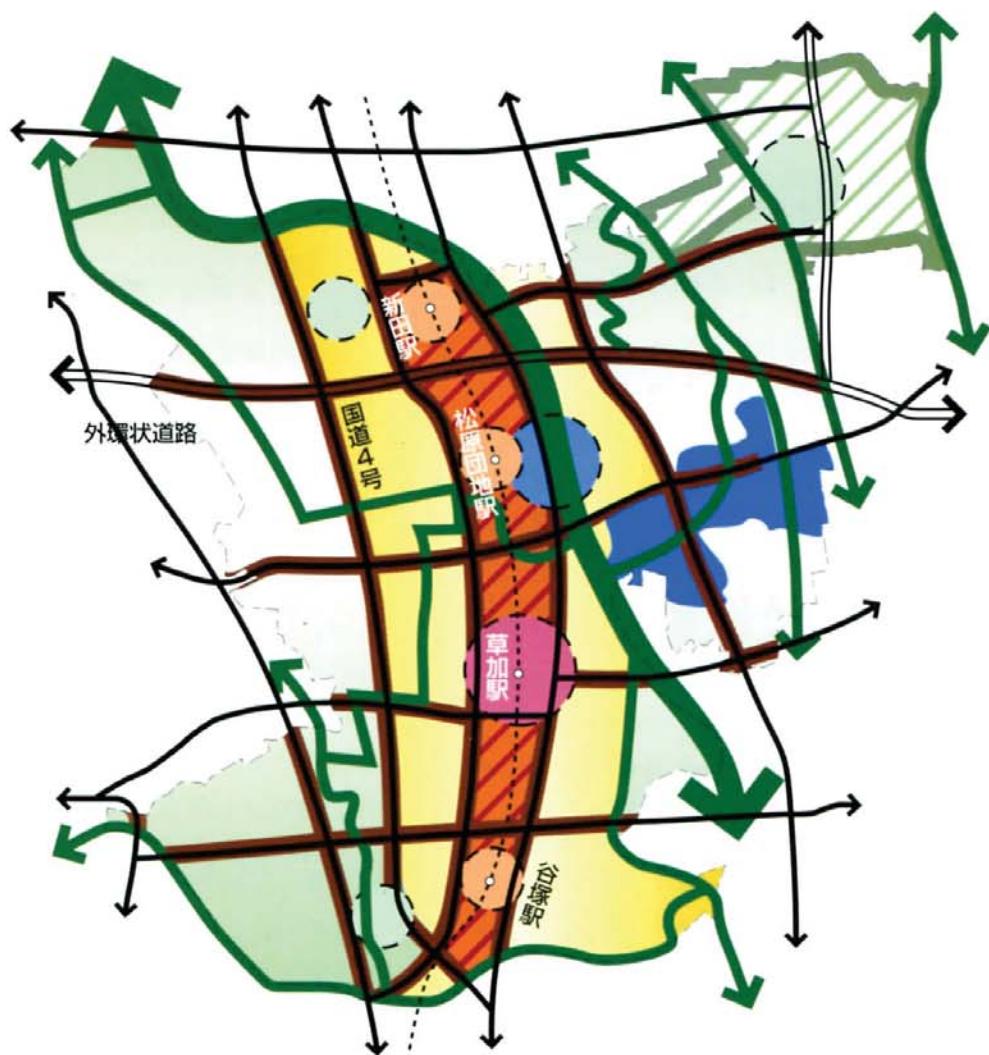
○ 人口の将来予測 ○



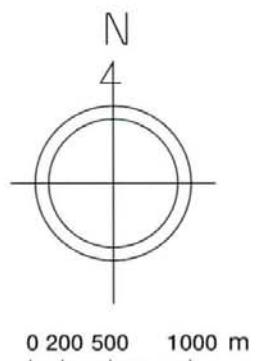
※平成12年の人口は、平成12年1月1日現在の住民基本台帳による。

平成17年以降は推計による。

参考：都市計画マスタープラン「将来都市構造図」



	都市型住宅地ゾーン		道路・交通のネットワーク
	一般住宅地ゾーン		都市核（商業業務地域）
	低層住宅地ゾーン		地域核（商業業務地域）
	工業地ゾーン		文化核
	将来土地利用検討ゾーン		みどりの森
	幹線道路の沿道市街地		都市軸
	水とみどりのネットワーク		鉄道



[参考]

① 摺点地区の形成

東武鉄道伊勢崎線の4駅を中心に商業・業務の摺点を形成するとともに、草加松原周辺や総合公園・地区公園周辺において、文化の摺点や憩いの摺点を形成していきます。

② 軸及びネットワークの形成摺点地区や主要公共施設などを有機的に結びつけるため、河川や主要道路などにより、軸及びネットワークを形成していきます。

③ 計画的な土地利用の誘導

東武鉄道伊勢崎線の駅周辺から徐々に市街化してきた経緯や、今後の市街地形成の方向性を踏まえて、イメージ・密度の異なる3つの住宅地や、各駅周辺の商業業務地、工業団地を擁する工業地などにより市内をゾーンで区分し、それぞれの調和がとれた土地利用を誘導します。

（「都市計画マスタープラン」平成11年策定より）